

**「富山県と富山労働局との人材確保・活躍
推進協定」に基づく令和8年度実施計画**

令和8年3月

富 山 県 ・ 富 山 労 働 局

I 目的

経済の活性化と県民生活の向上を目指し、富山県と富山労働局は平成27年11月に富山県雇用対策協定を締結し、課題に向けて一体的かつ総合的な雇用対策を実施してきたところであるが、少子高齢化や人口減少に伴う労働供給制約の急速な進行等、社会経済情勢の変化を踏まえ、令和8年2月に人材確保・活躍推進協定として再締結した。

今回、その新協定に基づき、重点的に取り組むべき課題を明確化し、エッセンシャルワーク分野を中心とした深刻な人材不足への対応、物価上昇を上回る持続的な賃金の引き上げの実現等による経済の活性化と県民のウェルビーイング向上を目指し、一体的かつ総合的な対策を実現することを目的として、実施計画を策定する。

II 取組事項

1. 働きやすい職場づくりの推進、賃金の引上げに向けた支援
2. 人材確保及びリ・スキリング等の推進
3. 若者の移住・UIJターン・県内就職の促進
4. 多様な人材の活躍促進
 - (1) 女性の活躍促進
 - (2) 高年齢者の活躍促進
 - (3) 障害者の活躍促進
 - (4) 外国人材の活躍促進
 - (5) 就職氷河期世代をはじめとする幅広い世代の活躍促進
5. エッセンシャルワーク分野の人材確保
6. キャリア教育、人材育成の充実

III 分野別の事業項目と取組内容

1. 働きやすい職場づくりの推進、賃金の引上げに向けた支援

本県は、全国と比較して総実労働時間が長いという実情を踏まえ、生産性を高めつつ労働時間の短縮などに向けた取組みを行うなど、働き方改革に取り組む中小企業・小規模事業者への支援を推進していく必要がある。

また、持続的な賃上げが行われていくためには、適切な価格転嫁の下、中小企業等においても、積極的な設備投資や人への投資等により生産性を向上し、収益を上げながら賃金を引き上げていくことが重要である。

このため、中小企業等の生産性向上を通じた賃上げへの取組み支援など、賃上げしやすい環境整備に一層取り組む必要がある。

共同で実施する取組

○働き方改革に取り組む中小企業等への支援

- ・ 中小企業等が抱える様々な課題に対応するため、県や労働局、働き方改革推進支援センター富山における、コンサルティングによる個別支援やセミナー等の実施
- ・ 働き方改革等に取り組む求人事業主の情報等を求職者へ周知
- ・ 「ユースエール」「くるみん」「えるぼし」「とやま女性活躍企業」等の認定企業であることを求人票等に表示することにより、求職者に対する周知を実施

○富山県働き方改革に関する政労使協議会の開催

- ・ 働き方改革及び賃上げの環境整備等に向けて、構成団体が講ずる支援策の紹介等を行うなど機運の醸成を図るため、労働局、県、事業主団体、労働者団体で構成する富山県働き方改革に関する政労使協議会を開催

○好事例の共有及び周知・広報

- ・ 労働局幹部及び働き方・休み方改善コンサルタントによる企業訪問等において収集した働き方改革に関する好事例・先進的事例や、県実施の「働き方改革等の横展開推進事業」で収集した優れた取組み事例を共有し、中小担当部局企業等向けの助成金等各種支援メニューについても県や労働局が主催する研修・講習会、広報誌等を通じて広く情報発信

○高年齢労働者等の労働災害防止

- ・ 高年齢労働者を中心に、転倒、腰痛等労働災害が多く発生している小売業と介護施設について、管内のリーディングカンパニー等を構成員とする「+Safe 協議会」を開催し、構成員が取り組んでいる労働災害防止に向けた好事例を同業種に周知を行うなどの取組を行い、業界全体として安全衛生に対する機運を醸成

○職場の熱中症対策への支援

- ・ 職場における熱中症予防対策を徹底するよう、5月から9月まで「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開するとともに、令和7年6月に施行された改正労働安全衛生規則に基づく措置の徹底を図るため周知啓発を実施

○中小企業の適切な価格転嫁への支援

- ・中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、政府全体で取り組みを進めているところ、内閣官房及び公正取引委員会が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の事業主等に対する周知などにより、中小企業の価格転嫁を支援

○生産性向上等による賃上げに取り組む事業主への支援

- ・企業が賃上げに取り組む方法・目的は、生産性向上のほか、リ・スキリング、非正規雇用労働者の処遇改善や労働時間短縮など様々あることから、企業が自社のニーズに沿って選択できるよう「業務改善助成金」及び「富山県賃上げサポート補助金」をはじめとする各種賃上げに関する助成金をパッケージとして周知・利用勧奨を実施
- ・最低賃金改正の際には、あらゆる機会をとらえて周知・広報を実施

○非正規雇用労働者の正社員化や賃上げ等の処遇改善に取り組む事業主への支援

- ・「キャリアアップ助成金」及び「富山県キャリアアップ奨励金」により、非正規雇用労働者の正規雇用化や賃上げ及び年収の壁対策等の処遇改善の取り組みを支援するとともに、両制度の更なる活用に向け、周知・利用勧奨を実施
- ・最低賃金改正の際には、あらゆる機会をとらえて周知・広報を実施

○賃上げ応援事業の実施

- ・各種賃上げに関する助成金等の積極的な活用を促進するため、助成金等の申請手続きに係る書類作成や就業規則の変更等に取り組む中小企業・小規模事業者への支援を実施
- ・最低賃金改正の際には、あらゆる機会をとらえて周知・広報を実施

富山県が実施する取組

○働き方改革コミュニティの運営

- ・働き方改革コミュニティにおける企業間での情報交換や事例共有の促進

○働き方改革等に関する好事例の横展開

- ・働き方改革・女性活躍応援サイト等を通じた働き方改革等の好事例の横展開

○企業と従業員のウェルビーイング創出事業の実施

- ・企業における働き方改革や女性活躍などの取り組みを促進するため、経済・業界団体が主催のセミナーやワークショップ等の開催を支援

○働き方改革・女性活躍サポート補助金による支援

- ・県内企業の働き方改革や女性活躍の推進に向けた取り組みの支援

○中小企業・業界のDX推進支援

- ・各種講座の開催などデジタル化の状況に応じた段階的な支援及び関係機関との連携等による相談・伴走支援体制の強化

○「健康経営」の普及促進

- ・従業員の健康管理を経営的視点から考える「健康経営」の一層の普及を図るため、健康経営企業大賞の表彰や事例発表、個別相談会等を開催

○労働制度の周知・啓発

- ・労働分野の法制度についてや国・県の支援制度等について、広報紙等を通じた周知・啓発及び労働相談員の配置により、企業の法令遵守・労務環境改善を促進

○カスタマーハラスメント防止対策の取組み支援

- ・県内企業のカスタマーハラスメント防止対策の取組みの支援等

○中小企業トランスフォーメーション補助金による生産性向上の支援

- ・県内中小企業が生産性向上を後押しするため、デジタル化や省エネ等の課題を見える化するための診断費用やその課題解決を支援

○中小企業の適切な価格転嫁への支援（再掲）

- ・適切な価格転嫁を推進するため、DX や GX を通じた業務プロセスの改善等の取組みを支援

○県内企業の賃上げ・人材確保・労働条件等の実態把握

- ・県内企業のニーズに合った賃上げ支援・人材確保等対策を講じるための基礎資料とするため、広く県内企業を対象として、賃上げ・人材確保・労働条件等の取組みの現状や課題について調査を実施

富山労働局が実施する取組

○同一労働同一賃金の遵守の徹底

- ・労働基準監督署による監督指導において待遇格差の状況を確認した上で、パートタイム・有期雇用労働法に基づく効率的な報告徴収又は労働者派遣法に基づく指導監督を行い、是正指導の実効性を高めるとともに、基本給・賞与について見直しを促す働きかけを行うこと等により企業の自主的な取組みを推進

○事業場に対する監督指導・相談支援

- ・監督指導を通じて法定労働条件の履行確保を図るとともに、説明会の開催や中小規模事業場への個別訪問により労働基準法等の周知や時間外・休日労働協定の作成方法の教示等を中心としたきめ細かな相談支援を実施

○年次有給休暇の取得促進

- ・年次有給休暇の取得促進に向けて10月の「年次有給休暇取得促進期間」や、連続休暇が取得しやすい時季に集中的な周知・広報を実施

○過重労働解消キャンペーン及びしわ寄せ防止キャンペーンの実施

- ・長時間労働の削減や長時間労働につながる取引環境の改善のため、11月に事業場及び労使団体等への要請や、長時間労働が疑われる事業場に対する重点監督を実施

○総合的なハラスメント対策の推進

- ・令和8年10月1日から事業主に対して、カスタマーハラスメントや求職者等に対するセクシャルハラスメント防止のための雇用管理上の措置が義務付けられることから、改正内容について労使に十分理解されるよう周知に取り組むほか、12月の「ハラスメント撲滅月間」においても、事業主などへの周知啓発を実施

2. 人材確保及びリ・スキリング等の推進

富山県の将来人口については、2035年には約89.8万人、2060年には約66.9万人まで減少することが見込まれている。(国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計)

このため、県と労働局が連携し、人材不足が顕著な分野を中心に県内企業の人材確保への支援が求められている。

また、労働生産性の向上のための企業のリ・スキリング支援も重要であり、リ・スキリングによる能力向上支援に取り組む企業を支援する「人材開発支援助成金」の「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスクリスキリング支援コース」や富山県の「とやま人材リスクリスキリング補助金」について、積極的な周知・活用勧奨を行うとともに、地域のニーズに対応したハロートレーニング（公的職業訓練）の実施により、人材育成の推進や就職支援を一層強化する必要がある。

加えて、人生100年時代に対応した全世代型のリカレント教育などによる人材育成に取り組む必要がある。

共同で実施する取組

○富山県人材活躍推進センターとハローワークの連携による一体的な人材確保を支援

- ・人材確保対策等の方向性と事業進捗の検証、関係機関への協力要請や、情報共有を実施するため、運営委員会を開催するほか、外部組織等（新世紀産業機構等）も含めた関係者による運営会議を月1回程度開催し、センター内の各機関の活動状況を情報共有するとともに、各種イベントや企業開拓等の連携方策について検討

○「人材確保対策推進協議会」等による人材確保対策の連携強化

- ・人材不足が深刻化している医療、介護、保育、建設、警備、運輸分野への重点的な人材確保に取り組むため、各業界団体や関係機関を構成員とした人材確保対策推進協議会での意見を踏まえた取組み計画を策定
- ・人材確保対策推進協議会で策定した取組み計画により、セミナーや職場見学会、面接会の開催など、各業界団体、関係機関と連携した効果的な取組みを実施

○地域における人材ニーズに応じた訓練コースの設定

- ・富山県地域職業能力開発促進協議会を開催し、地域における人材ニーズを踏まえた訓練コースについて協議、設定するとともに、訓練効果の把握・検証を通じて訓練カリキュラム等を改善

○ハロートレーニング（公的職業訓練）の周知・受講勧奨

- ・各ハローワークの訓練説明会において、公共職業訓練施設はもとより委託訓練施設が、訓練内容の説明や相談受付をする機会を設けることにより、効果的な周知・受講勧奨を実施
- ・ハローワーク窓口での積極的な周知・受講勧奨に加えて、「ハローワークインターネットサービス」の訓練コース検索機能や富山県及び労働局のホームページ、X、LINEにより広く最新の訓練コース情報の提供を実施

○若年者ものづくり競技大会の開催の周知

- ・第21回（令和8年度）若年者ものづくり競技大会の本県での初開催（R8.8.1～8.2）を通し、ものづくりや技能に触れる併催イベントの開催を支援し、若者にもものづくりの楽しさや奥深さを伝え、将来の職業選択のきっかけとなるような機運を醸成

富山県が実施する取組

○第12次富山県職業能力開発計画の策定

- ・「働く人一人ひとりのウェルビーイングを高めることで、結果として産業の活力を創出する」という視座に立ち、県としての「人への投資」を明確に打ち出す第12次富山県職業能力開発計画（令和8年から令和12年）を策定し、職業能力開発施策の基本的方向性を提示

○富山版「プロフェッショナル人材・副業兼業人材確保プロジェクト」の実施

- ・県内企業による人材確保や生産性向上等の課題解決のため、富山県プロフェッショナル人材戦略本部を拠点に、県内金融機関等と連携し、県内企業のプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を支援

○社会人データサイエンティストの育成

- ・富山大学・富山市と連携し、県内での産学官連携によるデータ利活用の取り組みやデータサイエンス教育を推進

○就職困難者に対する支援機関等の連携会議の開催

- ・就職困難者の支援のため、サポステなど関係者を含めたネットワーク会議等による情報共有化、支援機関の連携

○企業内のデジタル人材の育成

- ・企業のデジタル化の状況に応じた各種講座を開催し、デジタル人材を育成することで IoT・AI 等を活用した現場改善を推進

○富山“Re-Design”ラボの実施

- ・首都圏等の中核人材が半年間富山に移り住み、富山大学のリカレント教育を受けながら、県内企業の経営課題の解決に取り組む「富山“Re-Design”ラボ」について、参加企業や研究員の支援を行うことにより、県内企業の活性化・人材確保や移住を促進

○ものづくり企業における中核的人材の育成

- ・在職者を対象に、生産性を向上させるための現場改善や DX 推進などに関する実践的な研修を実施

○求職者や産業界のニーズにあわせた訓練環境の整備

- ・県内中小企業への人材の供給強化に向け、技術専門学院において、産業界のニーズ等に対応した人材育成のための訓練環境を整備

○県内高等教育機関での人材育成

- ・県内大学等が行う社会人向けリカレント教育や、専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育など、県民ニーズに対応した多様な教育を充実

○リスクリングに取り組む企業への支援

- ・人への投資の強化に向け、県内中小企業のリスクリングの取組みを促進するため、「とやま人材リスクリング補助金」の支援内容を充実

○能力開発セミナーの実施

- ・在職者が業務に必要な新たな知識・技能の習得や、さらなるスキルアップを目指すための訓練を実施

○とやま中小企業人材育成カレッジ事業の実施

- ・中小企業の経営者や従業員を対象に、経営マインドや専門的知識、分野別スキル等を身につけることができる研修の開催

○富山版 MBA 開講準備事業の実施

- ・新時代の経営リーダー育成のための新たな研修プログラムの検討、人材育成に関連する情報を集約したポータルサイトの構築など、「富山版 MBA」の令

和9年度の開講に向けた準備

○イントレプレナー推進事業の実施

- ・企業内資源等を活用したスタートアップや後継者がイノベーション等の新領域に挑戦するアツギベンチャーの創出を図るため、イントレプレナー（社内起業家）を育成

富山労働局が実施する取組

○求人者に対する求人充足サービスの充実・マッチング機能の強化

- ・求職者ニーズに沿った求人条件の見直しの提案、求人票の記載内容の充実に向けた助言、企業PRシートによる魅力ある情報の発信及び事業所見学会・説明会・面接会の定期開催等により、企業の採用活動を支援

○「人材確保・就職総合支援コーナー」等による人材確保支援の強化

- ・医療、介護、保育、建設、警備、運輸などの人材不足が深刻化している分野に対して、ハローワーク富山に「人材マッチング企画部門」を新たに設け、求人充足支援を強化
- ・ハローワーク富山の「人材確保・就職総合支援コーナー」及びハローワーク高岡の「人材確保対策コーナー」をはじめ全ハローワークにおいて医療・介護・保育分野（重点3分野）のアウトリーチ支援による求人充足を強化
- ・地方自治体や関係団体と組織横断で連携した事業所説明会・面接会を開催

○雇用管理改善指導援助による職場定着等支援の推進

- ・求人事業主に向けた職場環境の改善等を提案する雇用管理改善指導援助やセミナーを開催するほか、雇用管理改善等コンサルタントの事業所訪問による相談援助を実施

○リ・スキリングを支援する企業への人材開発支援助成金の活用による能力向上支援

- ・従業員に職務上の専門知識及び技能に関する訓練を実施した事業主を支援する「人材開発支援助成金」のうち、ITやデジタル分野で即戦力となる人材の育成に活用できる「人への投資促進コース」や、新規事業の立ち上げやデジタル・DX化、グリーン・カーボンニュートラル化を支援する「事業展開等リスキリング支援コース」の積極的な周知・活用勧奨を実施

○ハロートレーニング（公的職業訓練）へのあっせんと受講者の就職支援

- ・ハロートレーニング（公的職業訓練）の積極的な周知・受講勧奨に努めるとともに、的確な受講あっせんを実施
- ・訓練実施機関と連携し、訓練受講者に対する訓練受講前のキャリアコンサルティングから訓練修了後の就職までの一貫した支援を実施

3. 若者の移住・UIJターン・県内就職の促進

令和2年の国勢調査によれば、富山県における20歳から24歳の男性の社会移動は169人の減となっているが、女性は721人の減となっている。

また、県内大学卒業生の県内定着率は43.4%となっており、半数以上が県外に流出している。

今後、人口減少が進む一方、AI、IoTなどの技術の導入により生産性向上が図られる中、優秀な人材を確保していくことが重要であることから、移住・UIJターン・県内就職を促進するとともに、新卒者・既卒者等の若者が、安定した雇用の中で職業能力を向上させ、働きがいを持って仕事に取り組むことができる環境を整備していく必要がある。

共同で実施する取組

○移住・UIJターン・県内就職を連携して促進

- ・学生を対象とした大規模なインターンシップ説明会の開催など、近年の就職動向に対応した取組みを実施
- ・卒業年次の学生等を対象とした県内企業の魅力発信や就職活動を支援するイベント（合同企業説明会・就職面接会等）を開催
- ・卒業年次前の学生等を対象とした県内企業の魅力発信や就職活動を支援するイベント（業界研究会等）を開催
- ・東京、大阪、愛知の新卒応援ハローワーク及び富山くらし・しごと支援センター宛てに、新規大学等卒業予定者を対象とした求人情報一覧を送付し、富山県内の就職を希望する学生等への情報提供

○富山新卒応援ハローワーク、富山わかものハローワークと富山県人材活躍推進センターの連携

- ・富山新卒応援ハローワーク、富山わかものハローワークと富山県人材活躍推進センター（ヤングジョブとやま）において定期的に情報共有を行い、学生や若年者に対する就職支援、事業主に対する人材確保支援、職場定着に関する支援などを一貫して実施
- ・富山新卒応援ハローワークと富山県人材活躍推進センター（ヤングジョブとやま）が県内大学において出張相談を行うなど各支援サービスの周知と連携した支援を実施
- ・富山県人材活躍推進センター（障害者就業・雇用支援センター）のコーディネーターが、障害のある学生等に対し、富山新卒応援ハローワーク等と

連携しながら、インターンシップや短期の職場実習を行うとともに、就職後の職場定着まで切れ目ない支援を実施

○県内企業の魅力や働きやすさの情報提供、採用力の向上

- ・富山県が運営する企業情報サイト「就活ラインとやま」を活用し、県内企業の魅力や働きやすさについての情報を提供
- ・「就活ラインとやま」等においてユースエール、えるぼし、くるみん認定企業の周知を行い、魅力ある県内企業への就職を促進
- ・富山大学と共催で実施する県内企業の採用力の強化を図る取組みについて連携して実施
- ・県内の高校生・教員・保護者を対象とする、地元企業への興味・理解促進を目的とした業界研究会・企業研究会の開催

○「就活ラインとやま」の周知・登録勧奨

- ・「就活ラインとやま」の企業への周知を図り、ハローワークで登録・利用を勧奨するとともに、学生をはじめとする若者に同サイト及びLINE公式アカウントの登録・利用を促進

○学卒求人の早期提出等を経済団体へ要請

- ・就職希望の生徒が、就職先企業を研究する期間を確保できるよう、7月から公開される高卒求人の早期提出及び公正な採用選考の実施などを経済団体へ要請

○移住支援事業の連携促進

- ・ハローワーク及び富山くらし・しごと支援センターの窓口における、移住希望者や中小企業等に対する移住支援事業の周知

○移住支援金に係る企業登録の促進

- ・企業へ登録を働きかけることにより、若者の移住を促進

○「帰ってこられ！就職応援助成事業」の実施

- ・県外学生のUIJターン就職等を促進するため、県内で開催される合同企業説明会等に参加するための交通費を支援

富山県が実施する取組

○県内外の大学生等に対する県内企業の情報提供の強化

- ・学生に対して就職先としての県内企業の魅力を伝えるため、「就活ラインとやま」による情報発信を強化

○学生と企業の交流強化学業の実施

- ・学生をはじめとする若者と県内企業の若手社員との交流会等を実施し、若者の県内就職を促進

○「富山で働こう」拡散展開事業の実施

- ・即戦力人材の確保と定着を推進するため、県外で働く若者を主な対象として、富山での就職・転職を促す情報発信を行うとともに、企業と転職希望者との交流機会を創出するイベント等を実施

○とやま移住魅力発信・強化事業の実施

- ・首都圏において、市町村・企業・先輩移住者が一堂に会する「富山くらし・しごとフェア」の開催

○広域連携移住プロモーション事業の実施

- ・北陸3県や北陸新幹線沿線5県と連携して、首都圏及び関西圏において移住フェアを開催

○とやま移住者マッチングセミナーの開催

- ・移住実現に向けた具体的な手段・方法を紹介するセミナーを開催し、地域ニーズに応じた移住人材の獲得を目指す

○富山くらし・しごと支援センターの運営

- ・有楽町、大阪、富山オフィスに移住相談員を配置し、くらし・しごとの情報を一体的に発信

○UIJターン人材マッチング促進事業の実施

- ・富山くらし・しごと支援センターにおいて、富山県内企業への就職を希望する県外在住者向けに、就職相談・職業紹介・マッチングなど充実した支援を行い、県外から本県へのUIJターン就職を促進

○県外大学等との連携強化

- ・富山くらし・しごと支援センターに大学連携コーディネーターを配置し、首都圏等の大学との連携強化を図るとともに、就職支援協定を締結した大学と連携した事業を実施
- ・富山くらし・しごと支援センター各オフィスが中心となって県内企業の大学との関係構築を支援することに加え、引き続き「大学就職担当者企業交流会等」を開催

○県内企業のインターンシップ等の導入支援

- ・富山県企業のインターンシップ導入への取組みを支援するため、企業向けセミナーを開始

○公的病院薬学生短期インターンシップ事業の実施

- ・全国の薬学生を対象に、県内公的病院で病院薬剤師の業務を体験するインターンシップを開催

○富山県奨学金返還助成制度の活用促進

- ・理工系、薬学部の大学生・大学院生が登録企業に就職する場合、奨学金の返還を企業と県が助成

富山労働局が実施する取組

○新規学校卒業予定者等の就職支援

- ・新規学卒者及び卒業後3年以内の者を対象に、新卒応援ハローワーク等に配置された就職支援ナビゲーターの担当者制によるきめ細かな個別支援を実施
- ・新規学校卒業予定者の募集を行う企業に対し、より多くの職場情報の提供を促すことにより、新規学校卒業予定者が適切に職業選択を行い、正社員として活躍できる環境を整備

○学生向け就職ガイダンスの実施

- ・高校生、大学生等を対象に、就職への動機付けや地元企業の紹介、職業に対する理解向上を目的とした就職支援セミナーを実施

○高校生に対する職業意識形成の推進

- ・ハローワークにおいてインターンシップの受け入れ可能な事業所情報を収集し、県教育委員会等との連携により高等学校へ情報提供
- ・富山県技能振興コーナーと連携したものづくりマイスターによる講話や職場見学等の周知・活用勧奨の実施

○ユースエール認定制度の周知・取得勧奨、認定企業の周知

- ・企業や経済団体等に対してユースエール認定制度の周知や取得に向けた働きかけを行うとともに、新規学校卒業予定者の県内企業への就職を後押しするため、認定企業を紹介する冊子を作成し、生徒・学生に配布

○UIJターン受け入れ求人確保、見える化

- ・ハローワークでのUIJターン求人確保及び求人票へのUIJターン歓迎の表示を行うことにより、積極的な受け入れを行う企業の情報を発信

4. 多様な人材の活躍促進

(1) 女性の活躍促進

令和2年の国勢調査によれば、富山県における15歳から64歳の女性の就業率(75.9%)は、全国(70.6%)に比べては高いものの、管理的職業従事者(役員など含む)に占める女性の割合(13.3%)は全国平均(15.7%)よりも低い状況である。

このため、女性が持てる能力を十分発揮し、結婚、出産、子育てを経ても継続して充実した職業生活を送ることができる、すなわち、男女がともに職業生活と家庭生活を両立し、育児・介護等をしながらキャリア形成ができる環境の整備に取り組む必要がある。

共同で実施する取組

○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援

- ・一般事業主行動計画の策定等を支援し、認定マーク（「えるぼし(プラス)」、「プラチナえるぼし(プラス)」及び「とやま女性活躍企業」）の周知・取得勸奨を実施

○次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援

- ・一般事業主行動計画の策定等を支援し、認定マーク（「くるみん(プラス)」、「プラチナくるみん(プラス)」及び「トライくるみん(プラス)」）の周知・取得勸奨を実施

○男女の賃金差異の解消や女性活躍の課題分析などの取組みの支援

- ・「女性の活躍促進官民連携会議」において、女性が働きやすい職場環境づくりを推進するための情報提供を実施

○ハورتレーニング（公的職業訓練）受講のための支援

- ・子育て中の方の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中に活用できる「託児サービス」の提供を実施

○男性の育児休業取得促進に向けた好事例の共有及び周知・広報

- ・男性の育児休業取得促進に関する好事例・先進的事例を収集し、中小企業等向けの助成金等各種支援メニューについても県や労働局が主催する研修・講習会、広報誌等を通じて広く情報発信

富山県が実施する取組

○とやま女性活躍企業認定制度の推進

- ・女性管理職比率全国トップ20を目指し、女性の個性と能力が十分発揮できる社会の実現に向けた機運醸成を図るため、女性活躍を推進する企業を認定

○働き方改革・女性活躍サポート補助金による支援（再掲）

- ・県内企業の働き方改革や女性活躍の推進に向けた取組みの支援

○煌めく女性リーダー塾の開催

- ・企業等においてリーダーをめざす女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種の枠を超えたネットワークを構築

○女性の活躍推進委員会の開催

- ・「女性の活躍推進委員会」を開催し、女性の活躍推進に関する課題について協議し、取組みを関係者と共有

○男性の育児休業取得促進に対する支援

- ・育児休業を取得した男性従業員を雇用する中小企業等への支援

○女性が変える未来の農業推進事業の実施

- ・女性が働きたくなる就農環境づくりや、女性農業者の活躍に向けた研修会、イベントの開催

○とやま建設業魅力ある職場づくり支援事業の実施

- ・女性が主体的に力を発揮し、定着・活躍できる会社風土の改善や、女性技術者のスキルアップに関する建設企業の取組みを支援

富山労働局が実施する取組

○男性の育児休業取得促進に対する支援

- ・男性労働者の育児休業取得促進や育休中等の業務代替支援を図る事業主に対して、両立支援助成金の活用を促進
- ・「産後パパ育休」をはじめとする育児・介護休業法の履行確保及び男女とも仕事と育児を両立しやすい職場の環境整備に向けた企業の取組みを支援
- ・300人超企業を対象とした男性の育児休業等取得状況の公表の義務化の周知徹底

○マザーズコーナーにおける就職支援

- ・ハローワーク富山及びハローワーク高岡に設置しているマザーズコーナーにおいて、担当者制によるきめ細かな個別支援など、一人ひとりの求職者のニーズに応じた支援を実施するとともに、就職支援サービスのオンライン化や関係機関との連携体制を構築

○不妊治療と仕事の両立支援

- ・不妊治療と仕事との両立支援に関する認定制度「くるみんプラス」の取得を支援するとともに、不妊治療のために利用できる特別休暇制度の導入等に取り組む事業主に対する各種助成金の活用を促進

(2) 高年齢者の活躍促進

富山県においては、生産年齢人口の割合は、平成2年頃から急速に減少し、令和4年には55.8%となっており、今後、さらに減少することが見込まれる。また、本県における60歳以上の就職率は約3割と全年齢と比較すると低く、潜在的な高年齢者労働力の一層の活躍が求められている。

このため、健康で働く意欲のある高年齢者が年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会の実現に向けて、70歳までの雇用・就業機会確保に向けた継続雇用延長、定年の引き上げを行う事業主への支援とともに、高年齢者の多様な就労ニーズに応じた支援に取り組む必要がある。

共同で実施する取組

○とやまシニア専門人材バンクとハローワークの連携強化

- ・とやまシニア専門人材バンクの出張相談やセミナー等を県内各地のハローワークで実施

○シルバー人材センターの活用促進

- ・シルバー人材センターの活用促進のため、経済団体等への要請を実施

○高年齢者雇用の推進に関する周知、機運の醸成

- ・とやまシニア専門人材バンクなどの高年齢者就労支援機関の周知や、企業向けセミナー、合同企業説明会等のマスコミを活用した周知を行い、県民や企業の高年齢者雇用に関する機運を醸成

富山県が実施する取組

○富山県シルバー人材センター連合会による高年齢者就業機会の確保

- ・富山県シルバー人材センター連合会への財政的支援を行い、高年齢者の就業機会を確保

富山労働局が実施する取組

○高年齢者の就労支援

- ・県内3か所のハローワーク（富山、高岡及び魚津）に設置している「生涯現役支援窓口」を中心に高年齢者が応募可能な求人の開拓や雇用情報の提供を行うとともに、高年齢者の就業経験や就業ニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援を実施

○70歳までの就業機会確保に向けた環境整備

- ・70歳までの就業機会確保に向けた環境整備として、引き続き改正高年齢者雇用安定法を周知し、65歳を超える定年引上げや継続雇用制度の導入等に向けた意識啓発・機運の醸成
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部と連携して70歳雇用推進プランナー等による高年齢者の継続雇用延長等に関する相談・援助サービスを実施するとともに、「65歳超雇用推進助成金」の周知を行い、その活用を促進

○多様な就業ニーズへの対応

- ・高年齢求職者の多様な就業ニーズに対応するため、シルバー人材センターが提供可能な就業情報を定期的に把握し、臨時的かつ短期的又は軽易な就業を希望する高年齢者には、シルバー人材センターへの誘導を実施

(3) 障害者の活躍促進

令和7年6月1日時点での富山県における障害者の雇用状況については、対象企業1,192社に雇用される障害者は4,998.0人と過去最高を更新したものの、法定雇用率未達成企業が5割を超える状況にあり、このうち障害者を雇用していない、いわゆる「雇用ゼロ企業」が、未達成企業の半数以上を占めている。

このような中、令和8年7月から障害者法定雇用率が0.2%引き上げられることから、県と労働局、関係機関がより一層連携を深め、福祉的就労から一般就労への移行を推進し、職場における多様性（ダイバーシティ）を高めていく必要がある。また、難病患者や長期療養者など、治療を受けながら、生きがいや生活の安定のために就職を希望する者に対する就職支援を推進する必要がある。

共同で実施する取組

○法定雇用率未達成企業や雇用ゼロ企業に対する連携した指導・支援の実施

- ・富山県の委託事業において、法定雇用率未達成企業向け「障害者雇用実務講座」及び雇用ゼロ企業向け「障害者雇用基礎セミナー」を開催（富山県・富山労働局・JEEDの共催）。各講座の支援内容、開催時期規模等は、ハローワークによる企業指導と連動したものとし、ハローワークは、企業に対して、指導内容に応じた同講座・セミナーの受講勧奨を実施

○一般就労に向けたセミナーや説明会など連携した開催

- ・福祉的就労の障害者・学生・生徒やその家族等に対し、一般就労を働きかけ、企業担当者との就労に関する相談等を行う交流会を開催
- ・特別支援学校の生徒及びその保護者に対し、一般就労等に関する理解を促進
- ・富山県人材活躍推進センター（障害者雇用・就業支援センター）の障害者雇用推進員が、県内企業に対し、各ハローワーク等と連携しながら、採用前から採用後までの一貫した個別支援を実施

○富山新卒応援ハローワーク、富山わかものハローワークと富山県人材活躍推進センターの連携（再掲）

- ・富山県人材活躍推進センター（障害者雇用・就業支援センター）のコーディネーターが、障害のある学生等に対し、富山新卒応援ハローワーク等と連携しながら、インターンシップや短期の職場実習を行うとともに、就職後の職場定着まで切れ目ない支援を実施

○障害者雇用推進会議や障害者合同就職面接会の開催

- ・ 障害者雇用推進会議や、障害者を対象とした合同就職面接会を共同で開催

○障害者の雇用促進に資する各種支援施策の一体的周知等

- ・ 各種会議やイベント等において、障害者雇用促進法や障害者雇用関係助成金等の各種支援施策の周知を実施
- ・ 県、労働局、各ハローワークにおいて、障害者の就職・雇用促進に係るイベント等の周知を実施
- ・ 富山県知的・精神障害者雇用奨励金において、富山労働局やハローワークによる奨励金の対象者に関する情報の確認及びその他必要な協力を得て実施

富山県が実施する取組

○障害者チャレンジトレーニング事業の実施

- ・ 障害者の短期の職場実習を実施した企業等や実習者への支援

○障害のある学生等の就職・定着促進支援等事業の実施

- ・ 新卒特別支援デスクにコーディネーターを1名配置し、障害のある学生等に対するインターンシップや短期の職場実習による就職支援及び就職後の職場定着支援を実施
- ・ 富山県人材活躍推進センターに障害者雇用推進員を1名配置し、推進員による県や国の施策の周知や採用前から採用後までの一貫した個別支援を実施

○障害者に対する多様な職業訓練等の推進

- ・ 企業等の現場を利用した委託訓練など、障害者の態様に応じた多様な職業訓練を実施

○特別支援就労応援プロジェクトの実施

- ・ 社会に貢献できる人材を育て、一般就労を促進するための学校の機能を強化するため、高等特別支援学校のキャリア教育、就労支援を推進

○特例子会社等の設立支援

- ・ 障害者の雇用の拡大、定着を図るため、特例子会社、特定組合等の設立に要する経費に対し補助を実施

○富山県知的・精神障害者雇用奨励金の実施

- ・ 一定数を超えて知的・精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給

○企業や県民に対する普及啓発の推進

- ・ 9月の「障害者雇用支援月間」に優良事業所並びに優秀勤労者を表彰するとともに、障害者雇用実務講座の開催や啓発資料の作成・配付を実施

富山労働局が実施する取組

○障害者の雇入れ等の支援

- ・法定雇用率未達成企業に対しては、個別訪問等を通じて、雇入れ支援の提案や各種助成金の周知を行うとともに、職場環境の整備、職場定着に係る助言等を行うことにより、早期の雇用率達成を促進
- ・雇用義務があるにもかかわらず障害者を1人も雇用していない「雇用ゼロ企業」をはじめ、障害者雇用の経験やノウハウが不足している企業に対しては、ハローワークと地域の関係機関（障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、福祉施設等）が連携した「企業向けチーム支援」を実施し、企業が抱える不安や課題に応じた支援を行うことにより、障害者の雇入れを促進
- ・法定雇用率未達成の公的機関に対しても、速やかに法定雇用率を達成するために必要な支援や助言を実施
- ・令和8年7月の法定雇用率の引上げにより、今後も雇用率未達成企業の増加が見込まれることから、民間企業、公的機関に対して引き続き周知啓発を行うとともに、障害者の計画的な雇入れを促進

○精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の実施

- ・精神・発達障害者しごとサポーター養成講座等を実施し、職場における精神障害者・発達障害者を支援する環境づくりを推進

○未達成企業を対象とした雇用促進セミナーの開催

- ・県内3会場にて、障害者の職域開発や職場定着支援に係るセミナーを開催

○難病患者や長期療養者に対する就職支援事業

- ・富山県難病相談・支援センター等への出張相談や職場訪問による就職後の定着支援を実施
- ・がん等の長期にわたる治療が必要な求職者に対して連携拠点病院での出張相談を実施するとともに、ハローワーク富山に長期療養相談窓口を設置し、専任の職員による個別の就職支援を実施

(4) 外国人材の活躍促進

令和7年10月末時点での富山県の外国人の雇用状況については、外国人労働者は16,460人と過去最多となっており、このうち「技能実習」が最も多く約4割を占め、近年は「特定技能」も増加している。現行の技能実習制度は見直され、人材の育成・確保を目的とする「育成就労制度」が創設されることから、今後、長期にわたる外国人材の確保や定着とともに、働く職場や生活する地域の環境などによって移動が活発になることが想定される。このような中、富山

県で生活する日本人も外国人も共に安心して暮らし活躍できるよう、相互理解の促進など受入環境の整備や外国人材の県内企業等への受入・定着支援を推進する必要がある。

共同で実施する取組

○外国人材の就職・雇用促進に資する各種支援施策の一体的周知

- ・「富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議」において、外国人材就労に向けて連携して取組みを実施
- ・富山県ワンストップ相談センターと外国人労働者相談コーナー・総合労働相談コーナーとの連携による相談・支援の実施
- ・県、労働局、各ハローワークにおいて、外国人留学生等の就職・雇用促進に係るイベント等の周知を実施
- ・今後も県内外国人労働者の増加が見込まれること等を踏まえ、データ及び雇用の状況等についての情報共有など効果的な対応に向けた連携の促進

○外国人労働者の雇用管理セミナーの開催

- ・特定技能等の在留資格を有する外国人の地域における安定した就労を促進するため、事業主に対するセミナーを開催
- ・外国人労働者の雇用管理改善に向けた周知・啓発のためのセミナーを開催

富山県が実施する取組

○外国人材活用・定着支援事業の実施

- ・「とやま外国人材活用・定着支援デスク」において県内企業の高度外国人材等の受入れや定着等を支援

○外国人材定着総合支援事業の実施

- ・外国人材の県内定着を図るため、企業等が行う日本語教育や働きやすい職場環境整備、地域との交流などに対して総合的に支援

○外国人材定着モデル企業支援事業の実施

- ・外国人材の県内定着に向けて日本語教育、職場環境整備、地域交流の一連の取組みを行うモデル企業を伴走支援

○外国人材の活躍を含む多文化共生推進に関する総合的・計画的施策の検討

- ・有識者検討会において、多文化住民や外国人労働者を取り巻く現状や課題を踏まえ総合的・計画的に施策を検討

富山労働局が実施する取組

○外国人求職者への就職支援

- ・ハローワーク高岡に開設している「外国人雇用サービスコーナー」に通訳員を配置し、早期再就職支援及び安定的な就労の確保に向けた支援を実施

○外国人労働者の適正な雇用管理の推進

- ・外国人を雇用する事業所に対して、事業所訪問等による雇用管理のための助言・援助の実施及び周知・啓発のためのセミナー開催

○外国人労働者の労働条件の確保

- ・外国人労働者からの労働条件等に関する相談対応体制を引き続き確保し、労働基準関係法令違反の疑いがある事業場に対して監督指導を実施

(5) 就職氷河期世代をはじめとする幅広い世代の活躍促進

就職氷河期世代は、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、新卒時に希望する就職ができず、その後も不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方が含まれる。

このため、県と労働局が連携し、県内の就職氷河期世代に対して、その周辺の世代と合わせ、引き続き、正規雇用化や継続就労、社会参加など、個々人のニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していく必要がある。

共同で実施する取組

○「中高年世代活躍応援プロジェクト富山県協議会」を活用した支援

- ・就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代の支援に地域全体で取り組むため、行政、経済団体、支援機関等の関係者で構成する協議会を活用し、協議のための会議を開催
- ・支援対象者の掘り起こしと、具体的な数値目標を含む計画の策定
- ・県・労働局・関係機関等の各種支援策について、県・労働局の様々なルートを通じ連携して効果的な広報を実施

○ハローワークと富山県人材活躍推進センターの連携による対象者の支援

- ・互いの広報媒体(ホームページ等)を活用した支援策の周知
- ・ハローワーク、富山県人材活躍推進センターに来訪した相談者に対する双方の支援策の提供等、対象者のニーズに応じた支援の実施

○就職氷河期世代をはじめとする幅広い世代に係る就職支援の周知

- ・ 県内企業の就職氷河期世代をはじめとする幅広い世代の採用意欲を高めるため、労働局の各種助成金等の活用や県が実施する合同企業説明会の参加について、労働局・県が主催する企業向けの研修・講習会等を通じて広く情報を発信

○「正社員お仕事フェア」事業の実施

- ・ 正規雇用を希望するすべての世代の求職者を対象に、正社員を求める企業とマッチングできる機会の創出

富山県が実施する取組

○マッチングフォロー付き合同企業説明会の開催

- ・ 求職者が参加しやすいよう、求職者の要望を聞き取り企業と調整のうえ、企業を案内するなど、会場の提供に留まらないフォローを実施

○多様なメディアを活用した周知・啓発

- ・ 多様なメディアを活用し、支援対象者へ確実に情報を届ける
- ・ 就業支援機関の告知動画を利用し、富山県人材活躍推進センターなどの支援機関でどのような支援サービスが受けられるかを分かりやすく発信

富山労働局が実施する取組

○専門窓口によるチーム支援

- ・ ハローワーク富山に設置している就職氷河期世代を含む中高年層を対象とした「ミドルシニア支援窓口」を中心に、一人ひとりの課題や状況に応じてキャリアコンサルティング、生活設計の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し、就職の準備段階から職場定着までの一貫したチーム制による伴走型支援を実施

○求人の開拓、マッチング、助成金の活用促進

- ・ 就職氷河期世代を含む中高年層に特化した求人の開拓・確保
- ・ 就職氷河期世代を含む中高年層の就職機会の拡大につながるよう、対象となる失業者等を正社員で雇い入れた企業に対する助成金等の活用を周知

○地域若者サポートステーションによる支援

- ・ 県内3カ所に設置する地域若者サポートステーションにおいて長期にわたり無業の状態にある方の職業的自立等のため、ハローワーク等関係機関と連携した支援を実施

5. エssenシャルワーク分野の人材確保

県民生活の維持に不可欠であり、また地域経済の基盤を支えるエssenシャルワーク分野では、人材不足が一段と深刻化している。

このため、富山県では令和7年度に「富山県人材確保・活躍パッケージ」を策定した。

これに基づき、関係機関と連携した人材確保のほか、職場環境整備やリスキリング、さらには、仕事の魅力を伝える早期からのキャリア教育の充実、ホワイトカラー偏重の職業観からの脱却を促し、同分野の社会的価値を広く共有していくなど、複合的かつ計画的に取り組む必要がある。

共同で実施する取組

○看護職員就業支援事業の実施

- ・ハローワークに就業支援専門員を派遣し、再就業を希望する看護職員等に対し、情報提供や復職に関する相談・助言を実施

○「人材確保対策推進協議会」等による人材確保対策の連携強化（再掲）

- ・人材不足が深刻化している医療、介護、保育、建設、警備、運輸分野への重点的な人材確保に取り組むため、各業界団体や関係機関を構成員とした人材確保対策推進協議会での意見を踏まえた取組み計画を策定
- ・人材確保対策推進協議会で策定した取組み計画により、セミナーや職場見学会、面接会の開催など、各業界団体、関係機関と連携した効果的な取組みを実施

富山県が実施する取組

○人材マッチングプラットフォーム創設事業の実施

- ・エssenシャルワーク分野をはじめとする人材不足への対応や継続雇用に係る新たな労働入口創出、多様な働き方の推進に繋げるため、県独自の農業専門求人サービス「富山めぐりマッチボックス」について、農業以外の分野にも発展拡大

○とやま観光ビジネスアカデミー事業の実施

- ・稼げる観光人材の育成とネットワーク構築をコンセプトに、よりビジネスに特化した「稼げる人材」を育成する内容にリニューアルして実施

○公共交通人材確保・活躍推進事業の実施

- ・公共交通サービスを維持するため、運行を支える担い手となる運転手の確保・活躍に向けた取組みを実施

○再就職支援企業出前講座事業の実施

- ・企業を訪問し、介護の仕事内容等についての講義を行い、さらに介護事業所の見学会を実施して、定年退職を控えた方に再就職の選択肢として福祉の仕事の具体的な意識してもらうことによる、介護人材の掘り起こしや確保の促進

○介護に関する入門的研修実施事業の実施

- ・介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修を実施し、さらに就労希望者への就労支援や就労後のフォローアップを行うことで、介護人材のすそ野を広げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進

○福祉・介護人材マッチング・定着強化事業の実施

- ・介護人材の裾野を拡大するため、福祉人材センターにおけるマッチングの強化を図るとともに、介護事業所における外国人材の定着を支援

○介護分野の賃上げ・職場環境改善支援等の実施

- ・介護分野の人材流出を防ぐため、介護職員等の人件費改善や職場環境改善に取り組む介護サービス事業所等に対し、必要な費用を補助

○「ケアサポーター」マッチング支援事業の実施

- ・元気な高齢者の社会進出や生きがいづくりの創出と、介護現場の人材不足の解消に向けて、ケアサポーター制度（介護助手制度）の普及を支援

○ホームヘルパー人材確保事業の実施

- ・ホームヘルパーの魅力を発信するため、ホームヘルパーについてのパネル展示及びパンフレットの配布を行うほか、カスタマーハラスメント防止に関するデジタルチラシの作成
- ・介護員養成研修実施機関の受講生を対象にホームヘルパーについての理解と関心を高める出前講座の実施

○未来の富山の保育士確保事業の実施

- ・県内の保育人材確保のため、高校生や指定保育士養成施設の学生を対象に保育士の魅力をPRするもの

○保育士修学資金貸付事業等の実施

- ・保育士養成施設に在学する者に対し、就学資金を貸し付ける

○保育士・保育所支援センターの運営

- ・潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」の運営

○障害福祉職員処遇改善等緊急支援事業の実施

- ・障害福祉施設が人材確保を図るために実施する賃上げの取組みを支援

○障害福祉人材確保対策支援事業の実施

- ・障害福祉サービス事業所の職員が働きやすい職場づくりを目的とした研修・相談会を開催

○担い手育成・確保総合支援事業の実施

- ・農業の担い手の育成・確保を強化するため、県段階、市町村段階の担い手育成総合支援協議会の行っている担い手の育成・確保の取組みを支援

○就農サポートセンター事業の実施

- ・就農相談・研修・定着支援をワンストップで行う富山県就農サポートセンターに、就農コーディネーターを設置して就農希望者と県内産地のマッチングを促進するとともに、高校生や社会人等を対象とした就農啓発や農業体験等の研修を実施

○短時間農業人材マッチング促進事業の実施

- ・県独自の農業専門求人サービス「富山めぐりマッチボックス」の活用をさらに促進し、農業に興味をもつ人との接点を創出することで、短期的な就業をきっかけに将来の農業人材確保の促進

○トライアル雇用就農促進事業の実施

- ・トライアル雇用就農（3か月以内の有期雇用）を促進し、就農に関心ある求職者と求人を考える農業法人の双方がチャレンジしやすい環境を整備し、ミスマッチを防止

○新規就農者チャレンジ事業の実施

- ・地域計画の実現に向け、65歳未満の認定新規就農者の早期の経営発展に必要な農業機械・施設の導入を支援

○林業人づくり総合支援対策事業の実施

- ・新規就業者の確保・育成・定着を図るため、農林水産公社に「林業労働力確保支援センター」を設置し、林業就業希望者や林業事業体のサポートや、林業体験、就業後の各種研修の実施、就労環境改善の支援等

○漁業担い手確保育成対策事業の実施

- ・漁業新規就業者の確保を図るため、農林水産公社に「とやま漁業担い手センター」を設置し、漁業就業希望者と漁業経営体の相談窓口設置や、漁業体験中期研修を実施

○水産業担い手確保促進事業の実施

- ・水産業を担う人材の育成・確保を図るため、漁業に関心のある人を県内の漁業就業につなげるとともに、県内の若い世代が富山の水産業の魅力に触れる機会を創出

○とやま建設業魅力ある職場づくり支援事業の実施（再掲）

- ・女性が主体的に力を発揮し、定着・活躍できる会社風土の改善や、女性技術者のスキルアップに関する建設企業の取組みを支援

○建設みらい人材確保支援事業の実施

- ・建設業における技術者不足や業務負担の解消を図るため、技術者と事務職の間をつなぐ多様な人材の育成・活用や建設業を支える人材の確保を支援

○つなげる！建設業・若者交流事業の実施

- ・建設業の担い手の確保を図るため、事業者団体、建設企業、高等学校等と連携し、建設業の仕事紹介や県内建設企業の若手社員等との交流会等を開催

○建設業次世代応援プロジェクトの実施

- ・事業者団体が行う採用活動や定着支援に寄与する取組みを支援

○建設業担い手確保支援事業の実施

- ・処遇向上の実施を条件に、建設企業が行う会社説明会出展やホームページ作成等の採用活動を支援

○除雪オペレーター確保支援事業の実施

- ・除雪作業を行う企業に対し大型特殊免許取得費や除雪機械安全施工技術講習会受講費を補助するとともに、除雪オペレーターの実施研修を開催

○建設業の魅力発信事業の実施

- ・中学生、高校生、保護者等に建設業の魅力や仕事内容を知ってもらうことで、将来の職業候補の一つとして認知してもらうため、SNS 広告を活用した情報発信の実施

○「新時代とやまハイスクール構想」推進事業の実施

- ・「新時代とやまハイスクール構想」を推進するための検討を行うとともに、国の高校教育改革に関するグランドデザインに呼応した取組みを進めるための体制を整備

○とやまの教職魅力化・働き方改革一体プロジェクトの実施

- ・優れた教員志望者及び講師を確保するため、働き方改革の推進と人材確保の両面からの取組みを一体的に展開

○県・市町村合同採用説明会実施事業の実施

- ・富山県内で行政サービスの担い手として働く魅力を効果的にアピールするため、県・市町村合同で職員採用説明会を開催

○県獣医師確保対策事業の実施

- ・農林水産部の獣医師を目指す高校生や獣医学生の修学資金を助成

○獣医学生修学資金貸与事業の実施

- ・県の獣医師職員を目指す獣医学生の修学資金を助成することで、獣医師職員を確保

○県技術職員の採用広報活動の拡充

- ・技術系職種に関連する学部・学科を持つ大学を訪問し、キャリアセンターや研究室訪問、及び、学内説明会への参加、講義等の採用広報活動を実施

富山労働局が実施する取組

○求人者に対する求人充足サービスの充実・マッチング機能の強化（再掲）

- ・求職者ニーズをに沿った求人条件の見直しの提案、求人票の記載内容の充

実に向けた助言、企業PRシートによる魅力ある情報の発信及び事業所見学会・説明会・面接会の定期開催等により、企業の採用活動を支援

- 「人材確保・就職総合支援コーナー」等による人材確保支援の強化（再掲）
 - ・医療、介護、保育、建設、警備、運輸などの人材不足が深刻化している分野に対して、ハローワーク富山に「人材マッチング企画部門」を新たに設け、求人充足支援を強化
 - ・ハローワーク富山の「人材確保・就職総合支援コーナー」及びハローワーク高岡の「人材確保対策コーナー」をはじめ全ハローワークにおいて医療・介護・保育分野（重点3分野）のアウトリーチ支援による求人充足を強化
 - ・地方自治体や関係団体と組織横断で連携した事業所説明会・面接会を開催
- 雇用管理改善指導援助による職場定着等支援の推進（再掲）
 - ・求人事業主に向けた職場環境の改善等を提案する雇用管理改善指導援助やセミナーを開催するほか、雇用管理改善等コンサルタントの事業所訪問による相談援助を実施

6. キャリア教育、人材育成の充実

少子高齢化の進行と労働人口減少により、エッセンシャルワーク分野を中心として、深刻な人材不足が発生している。

このため、エッセンシャルワークをはじめとする職の魅力発信やインターンシップ等による職業体験機会の創出による早期からのキャリア教育に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等の人材育成支援の取組みにより、人材の早期発掘・育成・県内定着の促進が必要である。

共同で実施する取組

- 県内企業の魅力や働きやすさの情報提供、採用力の向上（再掲）
 - ・県内の高校生・教員・保護者を対象とする、地元企業への興味・理解促進を目的とした業界研究会・企業研究会の開催

富山県が実施する取組

- 未来のDX人材育成事業の実施
 - ・「突き抜けたDX人材」の育成と将来の県内定着促進を図るため、中学生向けプログラミングスクールや小学生・中高生向けプログラミング県大会を開催
- 保育士キャリアアップ研修事業の実施
 - ・保育現場におけるリーダー的職員の育成に関する研修会の開催等

- 未来の薬剤師発掘セミナーの実施**
 - ・中高生と保護者を対象に、薬学・薬剤師の魅力を伝えるセミナーを開催
- 薬剤師のお仕事体験学習の実施**
 - ・中高生が薬局・病院等で薬剤師の業務を体験
- 中高生向け薬学・薬剤師 PR 事業の実施**
 - ・富山大学薬学科「地域枠生」のアイデアを活かし、高校で在學生に薬学・薬剤師の魅力を伝えるセミナーを開催
- 地域薬剤師修学資金貸与事業の実施**
 - ・富山大学薬学科「地域枠」の入學生に対して、卒業後に薬剤師として県内の公的病院等で一定期間勤務することを返還免除の要件とする修学資金を貸与
- 若手研究者育成支援研究事業の実施**
 - ・県内企業のグループによる共同研究形式での若手研究者の育成を支援
- 将来を担うものづくり人材育成事業の実施**
 - ・キャリア教育の充実のため、ものづくり企業から中学校への講師派遣や企業見学会等の取組みを支援
- 中高生ものづくり産業技術魅力探検事業の実施**
 - ・中高生を対象に県内ものづくり産業の理解を深めるため、県内企業や県立公設試の見学会等を実施
- とやま中小企業人材育成カレッジ事業の実施（再掲）**
 - ・中小企業の経営者や従業員を対象に、経営マインドや専門的知識、分野別スキル等を身につけることができる研修の開催
- 富山版 MBA 開講準備事業の実施（再掲）**
 - ・新時代の経営リーダー育成のための新たな研修プログラムの検討、人材育成に関連する情報を集約したポータルサイトの構築など、「富山版 MBA」の令和9年度の開講に向けた準備
- 農業 DX アドバンストエッセンシャルワーカー創出事業の実施**
 - ・高校生に対するドローンの資格取得支援等を通じて、スマート農業人材を育成
- 農業研修体制強化事業の実施**
 - ・本県農業の担い手を育成するための研修機関である「とやま農業未来カレッジ」の研修体制強化として、通年研修の定員拡充や研修環境を整備
- 建設みらい人材活躍支援事業の実施（再掲）**
 - ・建設業における技術者不足や業務負担の解消を図るため、技術者と事務職の間をつなぐ多様な人材の育成・活用や建設業を支える人材の確保を支援
- とやま建設業魅力ある職場づくり支援事業の実施（再掲）**
 - ・女性が主体的に力を発揮し、定着・活躍できる会社風土の改善や、女性技術者のスキルアップに関する建設企業の取組みを支援

○除雪オペレーター確保支援事業の実施（再掲）

- ・除雪作業を行う企業に対し大型特殊免許取得費や除雪機械安全施工技術講習会受講費を補助するとともに、除雪オペレーターの実施研修を開催

○とやまの教職魅力化・働き方改革一体プロジェクトの実施（再掲）

- ・優れた教員志望者及び講師を確保するため、働き方改革の推進と人材確保の両面からの取組みを一体的に展開

○「新時代とやまハイスクール構想」推進事業の実施（再掲）

- ・「新時代とやまハイスクール構想」を推進するための検討を行うとともに、国の高校教育改革に関するグランドデザインに呼応した取組みを進めるための体制を整備

○「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」の実施

- ・大学等での実験・実習・演習等を推進するアカデミック・インターンシップ、県内企業や産業観光地などでの見学及び実技体験の実施を支援する地域産業発見探訪、起業や新商品開発、高度な専門知識・技術の習得等のアントレプレナーシップの醸成や学科間連携の推進に資する実践的な体験活動等の取組みを支援する職業系専門学科チャレンジ推進を通して、全ての県立高校でキャリア教育を充実

○小・中学生 My 夢ビジョン事業の実施

- ・児童生徒が夢や目標に向かって、自身の生き方について主体的に考える力を育むキャリア教育の推進

○「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」の実施

- ・規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、生涯にわたってたくましく生き抜く力を身につけるため、中学2年生が参加する職場体験活動や福祉・ボランティア活動を推進

○高校オープンイノベーション支援事業の実施

- ・高校の魅力と活力の向上を図る取組みを支援するコーディネーターを配置し、県立高校における企業・大学・地域等との双方向の連携の促進

○県内教育機関における警察業務関係分野講義の実施

- ・現在実施のサイバー部門人材確保に向けた取組みとしての富山大学での集中講義及び県立大学での単発講義に加え、警察業務に関係する理工学、法学等へも分野を拡大し幅広い警察業務の情報発信及び人材発掘に取り組む

富山労働局が実施する取組

○リ・スキリングを支援する企業への人材開発支援助成金の活用による能力向上支援（再掲）

- ・従業員に職務上の専門知識及び技能に関する訓練を実施した事業主を支援する「人材開発支援助成金」のうち、ITやデジタル分野で即戦力となる

人材の育成に活用できる「人への投資促進コース」や、新規事業の立ち上げやデジタル・DX化、グリーン・カーボンニュートラル化を支援する「事業展開等リスクリング支援コース」の積極的な周知・活用勧奨を実施

○ハロートレーニング（公的職業訓練）へのあっせんと受講者の就職支援（再掲）

- ・ハロートレーニング（公的職業訓練）の積極的な周知・受講勧奨に努めるとともに、的確な受講あっせんを実施
- ・訓練実施機関と連携し、訓練受講者に対する訓練受講前のキャリアコンサルティングから訓練修了後の就職までの一貫した支援を実施

○学生向け就職ガイダンスの実施（再掲）

- ・高校生、大学生等を対象に、就職への動機付けや地元企業の紹介、職業に対する理解向上を目的とした就職支援セミナーを実施

○高校生に対する職業意識形成の推進（再掲）

- ・ハローワークにおいてインターンシップの受け入れ可能な事業所情報を収集し、県教育委員会等との連携により高等学校へ情報提供（再掲）
- ・富山県技能振興コーナーと連携したものづくりマイスターによる講話や職場見学等の周知・活用勧奨の実施

成果目標（KPI）について

「人材確保・活躍推進協定」の締結を機に、「人材が活躍できているか」という質の向上を重視する観点から、**質的指標を設定**するとともに、**主な分野の進捗をモニタリングする基礎指標**を設定。

＜質的指標＞

指標	現状	R12目標値	出典
働きがいをもって働いている人の割合	44.6% (R7)	80%	ウェルビーイング県民意識調査

＜モニタリングする基礎指標＞

指標	現状	R12目標値	出典
ものづくり人材の育成数	約4800人 (R4)	現状以上	-(県独自集計)
女性の管理職比率	13.3% (R2)	増加	国勢調査
県内製造業における女性従業者割合	31.4% (R3)	3%以上の上昇	経済センサス
高齢者（65歳～69歳）の就業率	53.2% (R2)	60%	国勢調査
障害者法定雇用率達成企業割合	47.9% (R7)	上昇	労働局雇用状況報告